

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-22 母子生活支援事業						
主管課	こども相談課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	母子家庭の自立に向けた制度の充実を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
運営資源状況	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数						
	決算値(千円)	322,706	308,926	301,357			
	(国・県)	98,574	95,163	100,779			
	(負担金等)	2,506					
	(一般財源)	221,626	213,763	200,578			
	人員配置数	1.4	1.4	1.3			
人件費(千円)	12,354	13,026	12,511				
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	335,060	321,952	313,868			
	市民1人当りの経費(円)	1,891	1,822	1,778			
対象者1人当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
自立支援員相談件数	△	目標値	900	900	900	900	900
		実績値	807	735			

◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止		
母子生活支援事業	322,706千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	児童扶養手当の支給、母子自立支援員による相談、家賃助成、高等技能訓練促進費の支給等によりひとり親家庭の生活安定を図り、自立を促進した。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	ひとり親家庭に関する相談体制の充実を図る。			
課題解決のための取組	母子自立支援員だけでなく職員も窓口相談に対応できる体制を整えた。			
未解決の課題	ひとり親家庭の生活実態やニーズの把握が難しく、予算等事務量の見込みが立てにくい。			
今後の方針	引き続き細やかなひとり親家庭の生活実態の把握に努め、事業の充実を図る。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒ A	※ □事業完了	課長名 田中誠也

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
母子生活支援事業	主な個別事業	73 母子自立支援員報酬	5,108	5,107	■適切	□見直し余地あり
		73 遺児卒業祝金	510	420	■適切	□見直し余地あり
		73 ひとり親家庭等児童大学進学支度金	2,340	2,340	■適切	□見直し余地あり
		73 児童扶養手当消耗品費	90	58	■適切	□見直し余地あり
		73 ひとり親家庭等日常生活支援業務委託料	196	9	■適切	□見直し余地あり
		73 児童扶養手当システム改修業務委託料	787	787	■適切	□見直し余地あり
		73 鎌倉市母子寡婦福祉会補助金	80	80	■適切	□見直し余地あり
		73 母子家庭自立支援教育訓練給付金補助金	240	76	■適切	□見直し余地あり
		73 母子家庭等家賃助成	24,545	24,496	■適切	□見直し余地あり
73 児童扶養手当	281,647	281,632	■適切	□見直し余地あり		
母子生活支援事業	主な個別事業	73 母子等福祉資金貸付金	300	200	■適切	□見直し余地あり
		73 社会福祉基金積立金	167	166	■適切	□見直し余地あり
		1,269 母子家庭高等技能訓練促進費	6,980	6,980	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり